

アナリスト レポート

引き続き緩やかな回復基調

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図



凡例



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、化学は大幅上昇したが、電気機械やはん用・生産用・業務用機械、金属製品などは大きく低下したため、前年同月比では14か月連続で上昇しているが、前月比では横ばいにとどまった。生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続で上昇したものの、在庫は10か月連続かつ大幅の上昇となっている。今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、全店ベースの百貨店・スーパーの販売額が13か月ぶりのプラスとなり、ドラッグストアの販売額は33か月連続、家電大型専門店が6か月連続、ホームセンター販売額とコンビニエンスストア販売額ともに2か月連続のそれぞれプラスとなったため、百貨店・スーパーをはじめとする小売業態計の売上高は前月に続き前年を上回った。また、軽乗用車の新車販売台数は12か月連続のプラスとなり、堅調に推移している。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用が伸び悩んだものの商業用とサービス業用が大幅増加したため、3業用計では2か月連続の大幅プラス、トラックの新車登録台数も2か月ぶりのプラスとなった。

一方、乗用車の新車登録台数は2車種合計では7か月連続のマイナスとなり、新設住宅着工戸数は

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、拡大している。個人消費は、持ち直している。設備投資は、着実に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、

持家がプラスとなったものの、貸家と分譲住宅がマイナスとなったため、全体では2か月ぶりの減少となり伸び悩んでいる。また、公共工事の請負件数と金額はともに2か月連続の大幅マイナスとなっている。

このような中、雇用情勢をみると、有効求人倍率はリーマン・ショック前のピークに並ぶ高水準が続き、ひっ迫感が根強いが、卸売・小売業の新規求人数は減少が続いていることや製造業の所定外労働時間指数が15か月ぶりにマイナスになったことなどについては、今後の動きを注視する必要がある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き在庫の増加が懸念され、弱含みの状況が続いている。一方、需要面では一部で伸び悩みの動きがみられるものの、個人消費や民間設備投資では堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、引き続き緩やかな回復基調にあると考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、在庫調整の進展が懸念材料ではあるが、米国や中国の景気拡大を受け、外需が牽引する形で、回復基調が続くとみられる。需要面では、今春の賃上げ動向などの不透明な部分もあるが、消費マインド、投資マインドともに底堅いとみられるため、総じて堅調に推移すると考えられる。したがって今後の県内景気については、人手不足による業況の悪化などの懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調が続くものと思われる。

増加している。労働需給は着実に引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2018年3月12日発表)より】

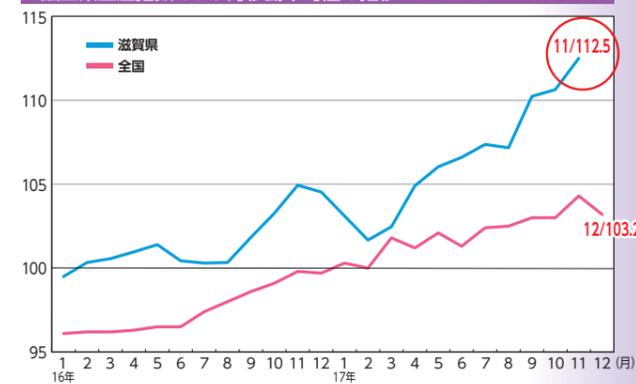
「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は3か月連続の上昇

2017年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は106.4、前年同月比+3.5%で14か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は111.3、前月比0.0%で横ばいにとどまった。しかし、季節調整済指数の3か月移動平均値(11月)は112.5、前月比+1.7%で、3か月連続の上昇となり、リーマン・ショック直前の高水準(08年8月、9月の105.7)を7か月連続かつ大幅に上回っている。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続で上昇したが(原指数106.0、前年同月比+1.5%)、在庫は10か月連続かつ大幅の上昇となっている(同140.5、同+30.1%)。在庫指数を業種別でみると、「電

気機械」(同+187.0%)や「輸送機械」(同+112.9%)、「はん用・生産用・業務用機械」(同+21.6%)などで大幅の増加となった。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2010年=100)



全店ベースの「百貨店・スーパー販売額」は13か月ぶりのプラス

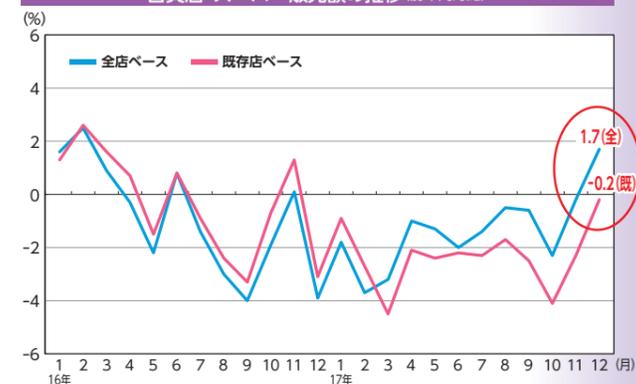
17年12月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は24,798百万円、前年比+1.7%と、13か月ぶりに前年を上回った。品目別にみると、衣料品が18か月連続のマイナスとなり(同-0.5%)、家電機器は13か月連続(同-4.9%)、家庭用品も8か月連続(同-4.9%)のそれぞれマイナスとなったが、ウエイトの高い飲食品が前月に続き前年を上回り(同+3.0%)、身の回り品も11か月ぶりのプラスとなった(同+0.8%)。しかし、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は飲食品と身の回り品がともに11か月ぶりのプラスとなったものの(順に同+0.7%、+0.4%)、他の品目がマイナスとなり、全体では13か月連続で前年を下回っている(同-0.2%)。ただ、マイナス幅は大きく縮小した。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、12月の「ドラッグストア」(184店舗)は6,200百万円、前年同月比+8.4%で、33か月連続のプラスで好調に推移している。「家電大型専門店」(41店舗)は4,886百万円、同+6.0%で6か月連続のプラス、「ホームセンター」(61店舗)も3,909百万円、同+2.5%で、2か月連続のプラスとなっている。「コンビニエンスストア販売額」(12月:565店舗)は、9,964百万円、同+1.5%で、前月に続きプラスとなった。百貨店・スーパーをはじめ

め大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態計の12月の売上高は49,757百万円、前年同月比+2.9%で、前月に続きプラスとなった。

18年1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」が前月に続き前年を上回ったものの(1,462台、前年同月比+1.2%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が5か月連続で減少しているため(1,156台、同-6.5%)、2車種合計は7か月連続のマイナスとなっている(2,618台、同-2.3%)。一方、「軽乗用車」の新車販売台数は12か月連続かつ二ケタのプラスとなっている(1,955台、同+11.1%)。

百貨店・スーパー販売額の推移(前年同月比)



「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりの減少

18年1月の「新設住宅着工戸数」は678戸、前年同月比-1.2%で、2か月ぶりの減少となった。利用関係別でみると、「持家」は303戸、同+3.8%(大津市62戸など)でプラスとなったものの、「貸家」は278戸、同-0.4%(大津市111戸など)で3か月連続の減少、「分譲住宅」も96戸、同-16.5%(大津市47戸など)で2か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は2か月ぶりに前年を下回り(96戸、前年差-19戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりの申請なし。なお、「給与住宅」は1戸(近江八幡市)。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)

